<sub>物価.2</sub> 令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画														(単位:千円)								
	都道府県名				三重県	電話番	<del>5号</del>			0599	-44-0205				既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①			国のR5補正予算 交付限度額①				133,756
	地方公共団体名				志摩市	メールフ	アドレス			sogoseisak	u@citv.shima.lg.ip				既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②		388,752	2 国のR5 給付費 3	補正予算分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額② (令和5年11月通知分)			388,752
	都道府県・市町村コード	ド(5桁)			24215			国のR5補正予算分(推奨事業メニュー	分)交付限度額①			_			既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③		7,519	9 国のR5 給付費	補正予算分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額② (令和6年1月通知分)			97,188
	担当部局課名			政策!	推進部 総合政策課			国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)			490,00	00			既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額 既配分額	4	-	<u> </u>	交付限度額②			485,940
	担当者氏名						交付対象経費 (地方単独事業費)	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)	事務費 交付限度額③		7,51	19			国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤		-		補正予算分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額③ (令和5年11月通知分)			13,884
							(地力平位于未良)	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠			242,50	00			既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥			事務費	補正予算分(低所得世帯支援枠分) 交付限度額③(令和6年1月通知分)			3,471
								国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠			5,73	31							交付限度額③ 			17,355
								国のR5予備費分(給付支援サービスタ	分) 交付限度額⑥ 			_							寸金·定額減税一体支援枠分) 領④ (令和5年12月通知分) 			344,230
																			寸金・定額減税一体支援枠分) 頃⑤ (令和5年12月通知分) 分(給付支援サービス分) (令和●年●月通知分)			23,019
																		交付限度額⑥	(令和●年●月通知分)			_
															今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①		-	<del>-</del> -				
															今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②		97,188	8				
															今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③		-					
															今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額	4	242,500	0				
															今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤		5,731	1				
															今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥		<u>-</u>	-				
															配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①			<del>-</del> -				
															国のR5補正 ア 昇 ガ (推奨事業 ブーユーガ ) 文 村 限度額 ①  配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額②		485,940		自動計算分			122 756
																	7.510		手動入力分			
															配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③ 配分予定額計		7,518	9 	ナリスカガ 			122.756
															配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額 配分予定額計	4	242,500					133,750
															配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤ 配分予定額計		5,/31		音繰越希望額 帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額)  音繰越希望額			
															配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥				音繰越希望額 帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額) 音繰越希望額			9,836
															配分予定額計		741,690		6繰越希望額 付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 額④に係る希望額) 6繰越希望額			101,730
																			6繰越希望額 付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 額⑤に係る希望額)			17,288
																		本省 (R5予備費により措置された給付支	6繰越希望額 援サービス分 交付限度額⑥に係る希望額)			_
															76. ++ 1L	(1) Th (1)						4004000
								A							移替先	総務省		交	付限度額計			1,004,300
	国		地ではない。					В						С	**************************************					備考1		
	の No 質	枠	方 (食料品価格等) 臨時の措置であり ることが分かる 影響を受けた 東業名称 トレブ	交付対象事業の名称		対象外経費 に臨時交付 推奨	関事業メ ファー のを選択した場合 とり効果があると		B 1		B 2		B 3		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	特定事業者等 個人を対象と 支援 した給付金等	基金 事業 始期	事業 成果目標(可能な限り定量 終期 的指標を設定)	皇 実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	(重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た冬半点の通知の 備考2	備考3	治体での予算区
	年度		地方 食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ			ていない	奨事業メ ニュー ⑨を選択した場合、より効果があると 考える理由	総事業費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分)	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国のR5予備費 (交付限度額④)	国のR5予備費 (交付限度額⑤) - (給付金・定額減税一 費 体支援枠分) 事務費	国のR5予備費 (交付限度額⑥) (給付支援サービス 分) イン ・	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ・象	文版 ひたがける サ	>⊔ <del>-&gt;</del> ∪ ->-	作等为		備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえ た各省庁の通知の 発出状況に定義さ れている対象分野)		73
									分)	(区)) 特色帝文族作为) 給付費	事務費	体支援枠分》 給付	一	分)								
							合計	745,750 745	5,750	- 490,00	7,51	9 242,50	5,731	_	_							
															①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。							
住民税均等割非課税世帯へ				物価高騰生活支援給付金	·事 ·										②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 700	00						
住民税均等割非課税世帯へ の支援 (低所得枠)	1 R5_補正 (	低所得		業(追加分) 【物価高騰対策給付金】	注事 I.物価高から国民 生活を守る	0		497,519 497,	,519	490,00	7,51	9	_	_	- 世帯×70千円 事務費 7519千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(垂	- 0	— R6.1	R6.3 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R5補正(地)
															料等) 業務委託料 人件費 として支出]	ß送						
															④R5年度分の住民税非課税世帯 (7000世帯) ①住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、物価高騰の	影響						
															下での生活支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯分 2,050世 ×100千円=205,000千円	帯						
住民税均等割のみ課税世帯 差 への支援 (一体給付)	2 R5_予備 一	−体支援		物価高騰生活支援給付金 民税均等割のみ課税世帯 【物価高騰対策給付金】	(住 分) 生活を守る	0	_	208,879 208,	,879	_	_	- 205,00	3,879	-	×100千円=205,000千円 事務費 3,879千円 事務費の内訳 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務	-   0	- R6.2	R6.3 対象世帯に対して令和6年2人 までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない		R5補正(地)
禁															新りの内部でに開加員で事場が出事が、反初員で卸送料等が、条約 託料、人件費として支出] ④令和5年度の住民税均等割のみ課税者だけで構成された世帯(2							
の 対 象															世帯) ①低所得世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する児童に対して 援を行うことで、物価高騰の影響下での子育て世帯の生活支援を行	支 <sub>〒</sub>						
範囲															う。 ②低所得世帯・住民税均等割のみ課税世帯に属する児童への給付金							
こども加算 (一体給付)	3 R5_予備 一	-体支援		物価高騰生活支援給付金業(こども加算分)	注事 I.物価高から国民 生活を守る		_	39 352	352	_		- 37 50	00 1.852	_	金。 ③給付金額 非課税世帯の児童分 約550人×50千円=27,500千 - 住民税均等割のみ課税世帯の児童分約 200人×50千円=10,0	円、	— R6 2	R6.3 対象世帯に対して令和6年2人までに支給を開始する	    ホームページ等	対象分野に関連しな		R5補正(地)
(一体給付)	0 110_1 lim			【物価高騰対策給付金】	┃   生活を守る			55,552	,002			07,0	1,552		四		110.2	までに支給を開始する				, (O [II]) III (>B)
															事務費 1,852千円 事務費の内訳[役務費(通信運搬費等)、業務委託料として支出] ④令和5年度の住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯と 一世帯になっている18歳以下の児童(750人)	同						
新たに住民税非課税等とな																						
新たに住民税非課税等となる世帯への支援 (一体給付)	4							_	_	_		-		_								
調整給付 (一体給付) ※ 給付支援サービス 事 の (一体給付)	5							_	-		_	_		-								
事 (一体給付)	6							_	_	-	_	_										
務 連 絡 の支援に係る本体分の事 業費 (家計急変への横出し等・補	7							_	_				_	_	_							
正)																						
一体給付に係る本体分の事業費 (上乗せ1・予備費)	8							_	_	_		_		_								
41																						
全 全 全 全 年 年 本 の 支援分の 事業費 (上乗せ2・推奨分)	9							_	_			_										
															<u> </u>			1				